

平成 24 (2012) 年 7 月 10 日 (火)

日本リビア友好協会勉強会資料

# 最近のリビア情勢

(一財) 国際開発センター

研究顧問

畑中美樹

## < 憲法制定議会選挙を巡る動き >

● 技術的理由などから 7 月 7 日に延期された憲法制定議会選挙 ( ← 延期の真の理由は何なのか? >

ヌリ・アル・アッバール選挙委員会委員長は、2012 年 6 月 10 日、トリポリで開いた記者会見次のように述べ、当初 6 月 19 日に予定していた憲法制定議会選挙の実施日を 7 月 7 日に延期することを明らかにした。

- ① 兵站上及び技術上の理由から、憲法制定議会選挙の実施日を 7 月 7 日に延期する。
- ② 選挙委員会は 2012 年 2 月 12 日から準備に入ったものの、128 日間しかなく、半世紀も選挙を実施していなかった国家には短すぎる時間である。
- ③ 選挙実施日を延期するとの通知を本日国民評議会 (NTC) に送った。

選挙委員会の委員たちは、6月9日の時点で、1)実施日は7月10日に延期されるだろう、2)延期は国連に相談しながら決めるが、国連も7月第一週での実施を促している、と述べ舞台裏の動きを解説していた。6月8日には、欧州連合(EU)が選挙に先立ち選挙評価団をリビアに派遣したことを発表している。

今回の制憲議会選挙では、13の選挙区で200人の議席を争って行われる。因みに、200議席のうち120議席は個人候補者に配分され、残る80議席が政党に割り当てられる。既に4000人以上が立候補しているが、選挙委員会は、6月上旬時点では、まだ候補者名簿作りを終えておらず最終リストが承認されるまで選挙キャンペーンを行わないよう候補者に伝えている。尚、これまでに有権者の90%弱に当たる290万人が選挙委員会での有権者登録手続きを終えている。

ところで今回選挙日が延期された理由について、選挙委員会の別の委員は、立候補リストから外された人たちが復活の訴えを行いうる時間的余裕を与えるためとしている。このため今回発表された選挙日まで

にその作業が完了しなければ、実施日を再度先延ばしにして約1ヶ月に及ぶイスラム世界の断食（ラマダン）の終わった8月とする可能性も残されると解説している。

国民評議会のジャリール議長は、今日の事態を予期してのものなのか、2012年5月28日の時点で次のように述べ選挙日が先送りされる可能性があるとしていた。

①選挙の実施日は候補から外された候補者の訴えの手続きの進み具合による。

②この訴え手続きによっては選挙日が延期されることもあろう。

●出馬準備のためトリポリ軍事委員会委員長を辞任したイスラム主義者アブドゥルハキム・ベルハッジ氏（ ← リビアでの「イスラム勢力 VS 世俗派」をどう見るか？）

カダフィ政権の打倒に貢献したイスラム主義者のアブドゥルハキム・ベルハッジ・トリポリ軍事委員会委員長が、2012年5月14日、リビアの憲法制定議会選挙への出馬準備のため同職を辞任した。辞任に際し同氏は次のように述べた。

① 昨晚、私は辞表を提出した。

② 今や政治に打って出る時である。

③ 自分は来たる憲法制定議会選挙に立候補する。

④ 我が党「ヒズブ・アル・ワタン」は来週、公式に活動を開始する。

⑤ 軍事評議会は目的を達成したので、これからは治安対策のために数千人の民兵を吸収した国防省や内務省といった国家機関が責任を担う番である。

周知のように、同氏はかつて「アブ・アブドゥラ・アル・サディク」の名前で、アル・カイダとのつながりがあるとされる「リビア・イスラム戦闘集団(LIFG)」の指導者を務めていた人物として知られる。1980年代にアフガニスタンでソ連軍との戦闘に参加したのち母国に戻り、1990年代にはカダフィ政権打倒を目指しリビア国内で活動していた。この間の1995、96年には3回に亘りカダフィ大佐（当時）の暗殺を試みたものの何れも失敗に終わっている。こうしたこともありカダフィ政権がリビア・イスラム戦闘集団

(LIFG)の徹底的な取締りにのりだしたことから1998年には壊滅寸前にまで追い込まれてしまった。戦闘員の大半がアフガニスタンに逃れたことが契機となって、アル・カイダとタリバンとの関係が構築されたといわれる。

そのベルハッジ・トリポリ軍事委員会委員長の出馬準備についてリビア専門家のピーター・コール氏は「同氏の決定は一般的な傾向を示すものだ」「革命戦士たちは軍事委員会を一時的な機構と見なしリビア政治に恒久的な発言力を確保しようとしている」(ミドル・イースト・オンライン 2012年5月15日)と分析している。

但し、別のリビア政治の専門家であるサミ・ハシュフーシャ氏は「リベラル派がより成功するであろうからベルハッジ氏の政治の世界での機会は限られたものになるだろう」「イスラム主義者がリビアの将来の政治で果たす役割はメディアによって(必要以上に)過大視されている(に過ぎない)」(<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-18078436>)と語り、それほど影響力を与えないと見ている。

● 政党法の禁止条項を撤回した暫定国民評議会と制憲議会選挙のボイコットを呼びかける  
東部キレナイカ評議会（ ← リビアの地方・都市別の対立をどう見るのか？）

リビア暫定国民評議会 (NTC) は、2012年5月2日、宗教や部族、民族を基盤とする政党の結成を禁止するとの条項を破棄することを明らかにした。サルワ・アル・グヘイリ NTC 司法委員会委員は同日、「宗教や部族、民族を基盤とする政党の結成を禁止するとの条項は破棄された。それ故、現在存在する政党や政治団体は法に従いそのまま継続することになる」（ロイター通信 2012年5月2日）と語り、司法委員会が読み上げた政党法の修正版から宗教や部族、民族を基盤とする政党の結成を禁止するとの条項が外されたことを確認した。NTC は4月24日、宗教などに基づく政党の結成を禁じると発表していた。

また NTC 司法委員会は5月2日の会合で、カダフィ大佐やカダフィ政権を称賛することを禁じる新法を制定したことを明らかにした。同委員会の読み上げた声明は新法の内容に関して次のように述べている。

① カダフィ大佐やカダフィ政権、カダフィ大佐の思想、カダフィ大佐の子息たちを称賛することは禁じられ違反者は懲役刑となる。

② 仮に、そのような報道や噂、宣伝により国家に損害が及べば終身刑が適用される。

③ 国家の防衛のための軍事的対応を阻害する情報や噂を流したりテロを広めたり市民の士気を弱める者は懲役刑に処せられる。

さらにNTCは、2011年5月3日、次のように説明し、カダフィ政権打倒に参加した民兵たちに無謬性を認める新法も制定したことを明らかにした。

① 2月17日革命にとって必要であった行為については罰則を適用しない。

② 無謬性は、革命を成功させる目的で民兵たちが行った軍事・治安・民生行動を含むものとする。

③ 国防相及び内務相は民兵たちにより拘束されたカダフィ政権の兵士たちを公正に取り扱うか、或いは、十分な証拠のない場合には6月12日までに釈放しなければならない。



- ④ 国防相及び内務相は、リビアの安保や治安に脅威を及ぼす個人について、前政権での役割や公式・非公式に前政権の機構に参画していたか否かを基礎として対処しなければならない。

このほか 2 月 17 日革命の攻撃者やイスラムの侮蔑者、国家及び機構の権威を傷つける者を懲役刑とする法律や前政権時代の要人・個人に属する全ての不動産や資金を没収するとの法律も制定された。

ところで憲法制定議会選挙に関する動きでは、NTC のヌーリ・アッバール選挙員会委員長が、2012 年 5 月 1 日、有権者及び候補者のための登録センターを開設したことを明らかにした。投票者センターはリビア全国土で 1350 カ所設置され、このうち 200 カ所は首都トリポリに設けられた。このほか候補者用の登録センターが全国 13 カ所に設けられた。尚、ヌーリ・アッバール選挙員会委員長によれば、国民約 600 万人中、有権者数は約 340 万人である。

制憲議会選挙の行方が気になる中、キレナイカ評議会は、2012年5月4日、選挙の行う前にキレナイカ  
地方として公正な代表者数を得られる保証を中央政府に求める考えを明らかにした。因みに、キレナイカ  
評議会が発表した声明は次のように述べている。

- ① 暫定当局は現在、リビア国民・リビア国を憲法プロセスに乗せようと努めている。しかし、この憲法  
プロセスでは新国家は正しく構築されない。
- ② キレナイカ評議会はリビア国民、特にキレナイカ住民に対して、現在の形での政治プロセスを拒否し、  
制憲議会選挙をボイコットするよう呼びかける。

尚、アフメド・アル・ズベイル・キレナイカ評議会議長は、同日、次のように語り、制憲議会選挙のボ  
イコットを呼びかけた。

①制憲議会選挙は東部を置き去りにする新たな手段である。

②我々は国民議会の一部とはなりたくない。

③それは西部による別の形態での東部の無視に過ぎない。

東部の有力部族長であるシェイク・ターイブ・アル・オベイディ氏も、5月3日、族長たちの集まりでバルカ(東部)行政評議会の傘下となる地方評議会を2週間以内に創設することを議論している。因みに、同氏は、会合後、次のように述べた。

①どの新政府も誕生すれば全てのことを変えることができる。

②キレナイカ評議会の独自の動きは、リビア国民の一体性を犯すものでもなければトリポリの政府を無効にするものでもない。

●波紋を呼んだ国民評議会議長特使とカダフィ大佐の従兄弟カダフダム氏との和解会合

( ← 暫定国民評議会の統治力・カダフィ派の影響力をどう見るのか?)

エジプトの首都カイロで2012年5月27日に開かれたジャリール・リビア国民評議会 (NTC) 議長特使とカダフィ大佐の従兄弟カダフダム氏らとの和解会合が、同議長の独断専行ではないかとの批判をリビア国内で浴びている。ジャリール・リビア国民評議会 (NTC) 議長の特使役となったアリ・サラビ氏は、カダフィ大佐の従兄弟であるアフメド・カダフダム氏及びカダフィ政権時代にカダファ部族の代表者兼その他部族との調整役であったアリ・ラフワリ氏との和解に向けた会合がカイロであったことを認めている。

同氏はカイロでの会合について、「自分はジャリール議長の命を受け、リビア国民の苦しみをどのように和らげ、リビア国民を正義・自由・平等・法の下に如何に結びつけるかについて協議するためにリビア前政権の人たちと話し合いを行った」「議論は国民和解、司法の回復、海外在住の前政権支持者の親族の

領事サービスの利用や来たる選挙への参加の問題に集中した」（AFP 通信 2012 年 6 月 7 日）と語り、リビア国民の和解を目的とする会合であったことを強調している。

但し、国民評議会の委員たちの多くは、同会合の開催をジャリール議長による独断的な行動であると批判している。例えば、同評議会委員のインティサル・アリ・アヤリ女史は「議長は評議会に諮ることなく行った会合の目的を説明する必要がある」「我々はこのような交渉に強く反対する。仮に会合が国民評議会に承認されれば自分は直ちに辞任する」「国民評議会は本件で緊急会合を開いた」（同上）と、怒りも露わに国内テレビで語っている。他方、アクラン・サレム国民評議会副議長はテレビで「こうした人たちとは和解も妥協もない」「彼らはリビアに帰国し裁かれねばならない」「（特使役となった）アリ・サラビ氏は個人として会合に出たに過ぎない」（同上）と釈明に努めている。

こうしたなかジャーナリストや活動家を含む 200 人は「（リビアの国民）和解にはカイロ会合に出席した前政権の人々を加えるべきではない。何故ならば、彼らはカダフィ政権時代に殺害、腐敗、テロの先兵

であったのだから」（同上）との趣旨の共同声明を公表している。一部の人たちの強い反発を受けた国民評議会のムハンマド・アル・ハリジ報道官は「アリ・サラビ氏の任務はエジプトに逃げているリビア人家族に対して祖国に戻ることを促すと共に、当局により指名手配となっている人たちに対して公正な裁判を受けられることを伝達することにあつた」（同上）と改めて説明し理解を求めている。

尚、消息筋は、今回の会合はカダフィ大佐の従兄弟であるアフメド・カダフダム氏からの打診を受けて行われたものであったと解説している。

● ミスラタでも発生した欧米関連施設への襲撃事件（ ← 反政府勢力の力はどの程度あるのか？）

東部の都市ベンガジで外国施設等の襲撃事件が起き始めたリビアで、2012年6月12日、中央部のミスラタの国際赤十字委員会事務所が襲撃される事件が発生した。 同事務所のスマヤ・ベルタフィア報道官は同日、「事務所への攻撃が肩掛け式機動ロケット砲によるものなのか、或いは建物の近くに仕掛けた爆弾

によるものなのかは分からない」「爆発により国際赤十字委員会事務所の入っている建物が損傷したほか、事務所の隣に住むリビア人が一人負傷した」「30 人いる国際赤十字委員会事務所のメンバーに負傷者はいなかった」「国際赤十字委員会の活動は純粹に人道的なものであり、宗教や政治とは関係がない」（AFP 通信 2012 年 6 月 13 日）と被害の状況などについて説明している。

国際赤十字委員会はベンガジ事務所が 5 月 22 日にロケット式の爆弾による攻撃を受けているので、同委員会としては 2 度目の襲撃事件となった。前回の攻撃後には、「囚人オマル・アブドゥルラフマン集団」を名乗る組織がオンライン上で犯行声明を発表している。

聖戦主義者のウェブ上の言動を追っている米国の SITE 社は、同組織による犯行声明について次のように分析している。

- ① 同集団は 6 月 6 日の駐ベンガジ・米領事館襲撃後にも犯行声明を出している。
- ② 同集団は、米無人偵察機により殺害されたアル・カイダでの序列第二位のビア国籍のアブ・ヤヒヤ・アル・リビ氏の死に対する報復であると言っている。

- ③ また同集団は、米領事館の攻撃は、リビア上空での米無人偵察機の使用への答えでもあると言っている。
- ④ 加えて、同集団は、米領事館の襲撃の証拠を近いうちに提示するとも言っている。

東部の都市ベンガジで、2012年6月11日、ドモニク・アスキス駐リビア英国大使一行の車両が襲撃され、大使車とは別の車のフロント・ガラスが大破されたうえ運転手と警護官が軽傷を負う事件が発生した。

英国大使一行は外のレストランで昼食を摂り終え領事館に戻ってきたところであった。6月5日の午前3時頃には同じベンガジで、米領事館に爆弾が投げつけられる事件が発生したばかりであった。今回の事件の現場はベンガジのアル・ラブハ地区にある英領事館から数メートル離れた所で、襲撃犯たちは発砲により車のフロントガラスを割った後、手製の爆弾を投げつけてきた。

リビアの政治情勢に詳しい専門家は、ベンガジにはイスラム国における西側諸国の存在に反対するイスラム戦闘集団が要ることで知られると解説する。但し、ベンガジの治安を担当する民兵組織に所属するア



ブデル・バシット・ハルーン氏は「我が国には聖戦（ジハード）主義者がいるしイスラム法の履行を求め  
るイスラム主義者もいる。但し、我が国にはアル・カイダはいない」（AP 通信 2012年6月12日）と述  
べ、リビアが戦争後のイラクのようにイスラム過激派が跋扈しテロ事件が頻発するようなことにはならな  
いと強調している。

むしろ東部リビアの自治を望む数百に及ぶ部族の指導者や民兵の指導者の一人でもあるアブデル・バ  
シット・ハルーン氏は「外国人の外交官を襲撃することで東部地域による自治の要請を妨害しようとして  
いるのではないか」（同上）との見方を示し、分離独立派を抑え込むために行われた犯行説を打ち出して  
いる。

因みに、リビアでは2012年4月以降、表1のような外国施設ほかに対する攻撃事件が発生している。

表1 リビアにおける最近の外国施設襲撃事件

発生日	襲撃対象	備考
4月10日	国連車両（ベンガジで）	イアン・マーチン国連特使にも随行員たちにも怪我はなかった。
5月22日	国際赤十字委員会ベンガジ事務所	負傷者なし。近くの道路に小さな穴があいたのみ。事件後、「囚人オマル・アブドゥルラフマン集団」を名乗る組織がオンライン上で犯行声明を発表。
6月06日	駐ベンガジ米領事館	警備中の護衛1人が軽傷。領事館の門が損傷したのみ。事件後、「囚人オマル・アブドゥルラフマン集団」を名乗る組織がオンライン上で犯行声明を発表。

6月11日	ドモニク・アスキス駐リビア英国大使一行の車両（駐ベンガジ領事館近く）	大使車とは別の車のフロント・ガラスが大破。運転手と警護官が軽傷。
6月12日	国際赤十字委員会ミスラタ事務所	住民1人負傷。国際赤十字委員会ミスラタ事務所の入居ビルに損傷。

出所：各種報道より作成のもの。

- 地方都市タルフーナの旅団が一時的にトリポリ国際空港を占拠（ ← 各民兵組織の掌握度はどの程度なのか？）

首都トリポリの国際空港が地方都市タルフーナの旅団に一時的に占拠される事件が2012年6月4日に発生した。 同空港を一時占拠したのはトリポリ南東80kmの地方都市タルフーナの「アル・アウフィア旅

団」の民兵数十人である。同旅団がトリポリ国際空港を占拠したのは、同旅団に所属する司令官の一人が  
前夜から行方不明となったことに抗議してのものであった。

伝えられるところでは、「アル・アウフィア旅団」の指導者の一人（アブ・オエゲイラ・アル・ヘベ  
シ大佐）が、2012年6月3日、戦車を率いて首都トリポリに向かおうとしていたところ検問所で止められ、  
通行に必要な書類を所持していなかったことから戦車と銃を捕獲され追い返されたと言う。

その後、どのような経緯によるものかは定かでないが、この人物（アブ・オエゲイラ・アル・ヘベシ  
大佐）が行方不明となったので、誘拐されトリポリ国際空港の地区で拘束されていると考えた同旅団が釈  
放を求めて同空港を占拠したというものである。因みに、同旅団はトリポリ国際空港に着くや、装甲車で  
滑走路を占拠すると共に、同空港に駐機していた航空機6機の下に武器類の詰まった装甲車を配置してい  
た。尚、暫定国民評議会（NTC）のムハンマド・アル・ハリジ報道官は、アブ・オエゲイラ・アル・ヘベ

イシ大佐が、6月3日の夜遅くにタルフーナからトリポリに向かっている途中、正体不明の装勢力に誘拐された模様だと説明している。

事態の発生を受けリビア治安部隊と各地からの旅団が同空港に急行し「アル・アウフィア旅団」の民兵たちと交渉した結果、消えた司令官の行方を調査することを条件に占拠が解かれたという。因みに、トリポリ治安委員会のムハンマド・エル・ガリヤニ委員は、民兵たちは行方不明中のアブ・オエゲイラ・アル・ヘベイシ大佐の居場所などを捜索するとの保証を得たのでトリポリ国際空港を後にしたと説明している。また暫定国民政府のオマル・カドゥラウイ副内相は、同空港の施設の一部が吹き飛ばされるなどの被害はあったものの負傷者はなかったことを確認している。

「アル・アウフィア旅団」の民兵が占拠したことでトリポリ国際空港が使用不能となったため、同空港に向かっていた航空機は一時的な措置としてトリポリのミティガ軍事基地を使用した。尚、今春以降のリビアにおける部族間、旧カダフィ派グループとの戦闘などは表2の通りである。

表2 リビアにおける部族間、旧カダフィ派グループとの戦闘など

3月28日	セブハで部族間衝突が発生し、60人が死亡・160人が負傷した。	3月20日頃よりセブハの北側に住むアラブ系リビア人と南側に住むトウブウ部族が衝突、26日 NTC はザウィアおよびアルジントンの軍隊、更にミスラタ軍を投入して漸く28日に銃撃戦は収まった。
3月31日	セブハで部族間闘争が再び勃発し、上記と併せ合計150人死亡、400人負傷した。	一旦収まっていた衝突が再び勃発、今度は迫撃砲やロケット弾を使い戦闘がエスカレートした。暫定政府の介入で、31日には漸く停戦合意が成り立った。
4月3日	ズワラ近辺で部族間で銃撃戦が発生し、14人が死亡・70人負傷した	チュニジア国境に近いズワラの部族と隣接するアルジャメールとラグラリンの合同部族間で銃撃戦が始まったが、治安要員500人を投入し地元警察と協力して4日夜に鎮圧した。
5月8日	首相府の建屋を武装集団が包囲し銃撃戦に発展し、報道によれば2人が死亡・怪我人は多数といわれる	トリポリ南西の山岳都市ユフランの重火器武装民兵約70人が8日の正午より首相府の建屋廻りをデモ、首相府の護衛部隊と銃撃戦となった。デモの理由は、カダフィ政権打倒への功労者へ一人4000LDを支払うと公示して置きながらユフランの功労者へは支払われていないどころか、隠れカダフィ派兵士に支払っていたことが発覚したことによる。

5月11日～現在	ベニワリッド市に居住するカダフィ派残党を逮捕するため、重武装の国軍を現地に派遣し銃撃戦となった	暫定政府の国防大臣は、かねてより課題となっていたカダフィ派残党首謀者 99 人を逮捕するため、治安部隊 1000 人に 100 台の戦車を随行させ、12 日の夜までに同市を包囲した。一般市民を巻き添えにする銃撃戦を避け、その後も包囲を続けながら 99 人の投降を呼び掛けている。(詳細は、25 日夜現在の現地情勢速報をご参照ください)
5月15日	アルジェリアへ逃げていたカダフィ派残党がガダミスへ帰還したことで銃撃戦が発生し、タワラグ族 5 人死亡・10 人が負傷した。ガダミス住民も 3 人が死亡す、8 人が負傷	内戦終末時、アルジェリアの砂漠地帯へ逃げていたカダフィ派のタワラグ族約 45 人が自動車でガダミスの自分たちの住み処に帰ってきた。検問で彼らが武器を保持していたため、没収しようとしたところ発砲、検問警察がそれに応じて銃撃戦となった。17 日朝国軍が急行、両者の中に入り丸く収めた。
6月4日	タルフーナの旅団兵によるトリポリ国際空港占拠事件が発生した	トリポリ南東 80Km のタルフーナ市の「アル・アウフィア旅団」の重装備民兵約 50 人が一時的にトリポリ国際空港を占拠した。理由は、同旅団の司令官が前夜(4 日)から空港近辺で行方不明になったことに抗議したものの。

		事態の発生を受け、リビア治安部隊と各地からの旅団が同空港へ急行、消えた司令官の行方を調査することを条件に占拠が解かれた。
6月12日	アルジンタン民兵団とエルサシアの旧カダフィ残党が銃撃戦を行った	アルジンタン民兵とエルサシアの旧カダフィ残兵が検問で小競り合い、それが双方民兵団の銃撃戦に拡大した。カダフィ時代から常時、部族間闘争が繰り返されていた地域であった。13日には、近隣のガリアン民兵団がアルジンタン民兵団に加勢、戦線は拡大した。14日朝国軍が仲介に入り、両部族の族長間で和解会議が持たれて休戦となったかに見えたが、アルジンタン民兵団が仕掛け、再び激しい戦闘となった。国軍が仲介に入っても容易に収められず、多くの催涙弾を打ち込みながら停戦に努め、18日に漸く停戦となった。その後は落ち着いている。 (詳細は、25日夜現在の現地情勢速報をご参照ください)

( 現地情報に基づき、新居 哲・常任顧問が作成のもの)



- 5 日間に亘り訪問した米国リビア・ビジネス協会の 20 社 37 名からなる投資・貿易代表団  
( ← 新生リビアに対する米国の関心度を示すもの?)

米国リビア・ビジネス協会 (the US-Libya Business Association、USLBA) は、2012 年 4 月下旬、20 社 37 名からなる投資・貿易代表団を 5 日間に亘りリビアに送り、暫定政府を初めとする政府高官などと今後のビジネスの強化について話し合った。今回リビア入りした米企業の職種を見ると、保健、教育管理、研修、エネルギー、建設、兵站、インフラ、建設支援、自動車、運輸、公共安全、農業、広報、電気通信と幅広い分野に及んでいる。尚、訪問団には、ホセ・フェルナンデス米國務省次官補 (経済・ビジネス担当) とジーン・クレッツ駐リビア・米大使が付き添った。

チャック・ディトリッヒ USLBA 専務理事は、次のように語り、今回のビジネス代表団の訪問を可能にしたジーン・クレッツ駐リビア・米大使及び駐リビア・米大使館スタッフの尽力に謝意を表した。

- ① ジーン・クレッツ駐リビア・米大使が米民間企業のリビア復興への参画の推進役を担ってくれた。
- ② 同大使及び大使館スタッフの尽力がなければ代表団のリビア訪問は実現しなかった。
- ③ リビアに関するメディアの報道は、歴史的とも言える国民を代表する政府への政治的移行に注がれており、リビアが民間部門を中心とする新たな経済の構築に向け既に動き始めている点を無視している。
- ④ 民間部門の成長や雇用の創出、経済の多様化を促進・維持する上で鍵となるのは、統治や透明性、説明責任、法の支配、知的所有権、金融利用性などに焦点を当てた政策や制度を確かなものとする事だ。
- ⑤ 必要な雇用を創出し続ける独立ビジネス共同体を認める政府機構を創出することで、補助金に依然頼る経済から脱却できるのか否かが課題となろう。
- ⑥ こうした事実を直視せねばならない一方、物事が日々進みつつあるとの楽観主義やエネルギーも見受けられる。

⑦ 今回お会いする機会があった全ての人たちは、米国の技術・企業家精神・創造性を暖かく歓迎すると言っていた。

⑧ 特にリビアの若いビジネス指導者たちとの間で長期的なパートナーシップと協調的な新事業が形成されつつあるので、米国とリビアの経済関係を強化する大きな機会があると見ている。

米国代表団は滞在中にトリポリとベンガジでケープ暫定首相を初めとする暫定政府高官や地方政府高官と面談したほか、トリポリ、ミスラタ、ベンガジ出身の民間ビジネスマンとも復興事業の優先順位について議論した。こうした一連の議論を通じて米国代表団は、短期的にはエネルギー部門に加えて、職業訓練、保健・インフラ部門が、長期的には観光開発、金融サービス・銀行業務、建設、農業、デジタル経済がリビアでは有望と見たようだ。

## ●リビア・クロノロジー（2012年4月～5月）

### <4月>

- 01日： 南部セブハで発生した部族間対立に関し、アブドル・ジャリールNTC議長は南部の軍事地域宣言を行い、軍事執政官を任命した。移行政府首相、国防相、軍参謀総長及び情報機関長官がセブハに派遣された他、国軍が治安確保を行っている。
  - ： 西部ズワラ（トリポリ西方約120キロ）において、ズワラ武装勢力とジュメール及びラグダリンの武装勢力との間で衝突が発生した。ズワラの革命戦士はリビア・チュニジア間のラス・ジャディール国境を一時閉鎖した。
- 03日： NTCは西部ズワラでの戦闘に関する声明を発し、3日までの戦闘で14名が死亡、80名が負傷し、事態の沈静化のためにNTC副議長が派遣された旨表明した。国軍兵士500名が現地に派遣された。
- 04日： セブハ空港が国軍の管理下に引き渡された。
- 07日： リビアの武装集団がチュニジア人密輸グループを国境付近で拘束したことを受け、チュニジア政府はラス・ジャディール国境を一時的に閉鎖した。
- 08日： アシュール司法相は、リビアはセイフ・アル＝イスラムをICCに引き渡さないとして、国内での裁判を主張した。
  - ： NTCは、不正受給の増加を受けて革命戦士に対する補助金に支払いを停止した。これに対し一部の武装集団は、抗議のため内閣本部建物を襲撃し内部で銃撃を行った。
- 10日： 東部ベンガジに出張中のイアン・マーティン国連リビア支援団（UNSMIL）特別代表一行の車列に爆発物が投げつけられる事件が発生した。負傷者はなかった。
- 11日： ジュウェイリ国防省は声明で、トリポリ国際空港の内部が11日に運輸省に引き渡され、空港外部が12日に国防省に引き渡される予定であることを表明した。

- 15日： アブドル・ジャリールN T C議長は2日間の日程でアルジェリアを訪問した。  
： アブドル・ジャリールN T C議長は2日間の日程でアルジェリアを訪問し、ブーテフリカ大統領と会談した。ジャリール議長は会談後「我々はアルジェリアによるカダフィ家族に対する人道的立場を歓迎する。アルジェリアがリビアの治安に脅威となる人物の保護場所を与えないことを確信する」と述べた。
- 15日： 東部ベンガジで3日間の日程で地方評議会選挙が開始され、同選挙では41名の評議委員が選出される予定。  
： ハリール経済副相は東部ベンガジで自由貿易地区を設立する計画を表明した。同計画は石油依存からの脱却を模索し、ベンガジにおいて4万人の雇用を創出、貿易の拠点とすることが盛り込まれた。
- 16日： 国軍はセブハの武装集団が占拠していた軍情報本部施設の引き渡しを受けた。
- 17日： N T C報道官は「キープ首相を含む閣僚の更迭が検討されており、数週間後に内閣改造が行われる」との見通しを明らかにした。  
： 東部ベンガジでリビア東部の自治を支持する数百名が集まり、制憲議会選挙の議席構成について異議を申し立てた。
- 18日： 国際刑事裁判所（I C C）のオカンボ主任検察官がリビアを訪問し、アブドル・ジャリールN T C議長を始めとする政府高官とカダフィ次男セイフ・アル=イスラムの処遇につき協議した。ジャリール議長は共同記者会見で、セイフ・アル=イスラムとアブダッラー・サヌーシの裁判を自国内で行う旨主張した。これに対し、オカンボ主任検察官は民兵が管理する拘留施設での虐待について調査するため、ミスラタを訪問する意向を示した。
- 20日： 政府はカダフィ政権が崩壊して以来トリポリ出身の民兵に占拠されていたトリポリ国際空港を管理下に置いた旨発表した。
- 22日： 南部クフラで国軍と地元部族民兵との間で銃撃戦が発生し、2人が死亡、15人が負傷した。国軍報道官は、クフラの町中で地元部族民1人の遺体が発見され、これを国軍による仕業と考えた地元部族の一部が国軍施設を襲撃したことが銃撃戦の発端との見方を示した。
- 23日： 東部ベンガジの「アラブ湾岸石油カンパニー」（A G O C O）事務所前で武装デモ隊が抗議活動を実施し、同社に給与支払いを要求した上で同社職員の出勤を妨害した。

- 24日： 南部クフラで国軍と地元部族民兵との間で銃撃戦が再び発生し、12人が死亡するとともに、多数の負傷者が発生した。
- 24日： ベン・ヤッザ石油相は、一日当たりの国内産油量が内戦前とほぼ同水準の150万バレルにまで回復した旨発表した。  
： 内務省は旧カダフィ政権と戦った民兵約7万人を同省管理下に置いた旨発表した。
- 26日： 石油省は東部ベンガジの「アラブ湾岸石油カンパニー」（AGOCO）が抗議デモにより操業停止に追い込まれた場合、国内石油産業に深刻な影響をもたらすおそれがある旨訴えた。
- 27日： 東部ベンガジの裁判所付近で爆弾が爆発し、建物が一部損壊したものの、死傷者はいなかった。ハリジ政府報道官は事件について捜査中とした上で、爆発現場でカダフィ前最高指導者を支持する落書きが発見されたとして、旧政権支持者による犯行の可能性を示唆した。
- 29日： NTCはキープ首相を首班とする暫定内閣の信任投票を行い、内閣総辞職を課すために必要とされる3分の2以上の賛成票が集まらなかったとして、引き続き暫定内閣を信任する旨発表した。アブドル・ジャリールNTC議長は上記信任を受け、リビア国民に対し6月の制憲議会選挙までの間、NTC及び暫定内閣を支持し続けるよう呼び掛けた。
- 30日： 治安当局は27日に東部ベンガジで発生した裁判所爆破事件の容疑者として2人を逮捕した。

#### <5月>

- 01日： リビア政府は、故カダフィ次男のサイフ・アル・イスラムへの嫌疑（殺人及び拷問）につき今後数週間以内に捜査を完了する旨発表した。ただし、国際刑事裁判所（ICC）は、同国政府に対し、同人及び元同国情報機関長官に対するリビア国内での司法手続き中断を公式に求めている。
- 02日： 英国航空（BA）は5月1日からトリポリ・ヒースロー間の定期便運行（週3便）を再開した旨発表した。  
： コシュリ経済相は、UAEで開かれた国際会議後の記者会見で、リビア経済復興のため同国外からの直接投資が計1兆ドルに上る旨発表した。

- 03日： キーブ首相は、リビア訪問中のナイジェリア首相と会談し、両国関係の促進に向けた措置について協議したほか、建設、治安及び国境管理の各分野で連携することを確認した。
- 05日： キーブ首相はトリポリでマルタ副首相兼外相と会談し、経済及び政治の各分野で連携することを確認した。
- 06日： マルタ航空は今年29日からマルタ・ベンガジ間の定期便運行（週2便）を再開する旨発表した。
- 07日： ロシア政府はリビアへの武器輸出を解禁する手続きを完了した旨発表した。ただし、実際の武器輸出再開は、対リビア武器輸出を禁じた国連安保理決議の失効以降になるとの見通しを示した。
- 08日： トリポリ市内の首相府内外で、同建物への侵入を試みた武装デモ隊と内務省管轄下の治安部隊との間で銃撃戦が発生し、双方合わせて5人が死傷した。アブドル・ジャリールNTC議長及びキーブ首相は武装デモ隊による襲撃行為を強く非難した。
- ： 西部ザーウィヤで旧カダフィ政権を支援した疑いのある被告5人の公判が始まった。ザーウィヤ地方裁判所はカダフィ支持者とみられる者の司法手続きは同公判が初めてとしている。
- 11日： トリポリ中心部の殉教者広場（旧：緑の広場）で市民数千人が集まり、政府に対し公平な司法制度の創設、民兵の国軍への統合、銃器の回収などを要求した。
- 12日： バニ・ワリード郊外で治安部隊と地元民兵との間で銃撃戦が発生したものの、死傷者の発生は確認されず。
- ： 政府報道官は、国内の1日当たりの石油生産量が内戦後で最も高い水準となる150万バレルに到達した旨発表した。
- 13日： 南部ウバリから約30キロの地点で制憲議会選挙（6月実施予定）の候補者が身元不明の武装集団に襲撃されて死亡した。
- ： 最高選挙管理委員会は、制憲議会選挙の有権者登録期限を一週間延長し、今年21日まで登録を受け付ける旨発表した。
- 14日： 西部ソルマン近郊で地元部族間の銃撃戦が発生し、4人が負傷した。
- 15日： 最高選挙管理委員会は、制憲議会選挙の有権者登録数が前日14日時点で約200万人に達した旨発表した。

- 16日：チュニジア及びアルジェリア国境沿いに位置する西部ガダメスで約200人の武装集団による襲撃事件が発生し、7人が死亡、20人が負傷した。
- ： 東部ベンガジで、カダフィ支持者が収監されている国軍施設の近辺で爆弾が爆発したが、死傷者は発生せず。
- 17日： 東部ベンガジの国際空港でN T Cメンバーのハーリド・サーイフ及びファトヒ・アルバアジャが身元不明の武装集団から襲撃を受けたが、両名とも怪我は無かった。
- 21日： 東部ベンガジで実施された地方議会選挙（19日）の投票結果が発表され、41名（うち女性1人）が当選した。
- 22日： 東部ベンガジの国際赤十字委員会（I C R C）事務所に向けてロケット弾2発が発射され、うち1発が事務所建物に着弾したが、死傷者は発生せず。約2時間後にも事件現場から2キロ前後離れたサハラ銀行の支店にロケット弾1発が打ち込まれたが同じく死傷者はいない。
- ： 最高選挙委員会は有権者登録手続の締切日となった21日時点で制憲議会選挙（6月実施予定）の有権者数が270万に上る旨発表した。これは、投票権保持者の推定数（約350万人）の80パーセント近くに相当する。
- 23日： ユネスコ（国連教育科学文化機関）事務局長は、世界遺産に登録されているリビア東部のガダメス旧市街がロケット弾攻撃の標的とされている旨指摘した上で、遺跡の保護を呼び掛けた。
- 24日： キーブ首相は英国を訪問し、キャメロン英首相との首脳会談で制憲議会選挙を始めとしたリビアの民主化移行プロセスについて協議した。
- 27日： トリポリ市内の高層ビル「トリポリタワー」内部に西部ジンタン出身とみられる民兵グループが侵入し銃を乱射したが、死傷者は発生せず。同ビルには英国大使館を始めとする在外公館、商社駐在事務所、銀行、旅行会社等が入居している。
- ： 中部シルテの民兵部隊施設で爆発が発生し、7人が死亡した。